
特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

2021 年 通常総会

議 案 書

1. 日 時 2021 年 6 月 27 日 (日) 13 : 30 ~ 17 : 00 (受付開始 13 : 15)
2. 場 所 Zoom によるオンライン会議
<https://us02web.zoom.us/j/85058060868>
ミーティング ID: 850 5806 0868
3. 議 題 (1) 2020 年度 事業報告
(2) 2020 年度 収支決算
(3) 行動計画の改定
(4) 2021 年度 事業計画
(5) 2021 年度 収支予算
(6) 役員を選任

総会議事終了後に「各地からの報告」を行います。



Ramsar
Network
Japan

NPO 法人 ラムサール・ネットワーク日本 (ラムネット J)

〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F

TEL/FAX 03-3834-6566 Eメール info@ramnet-j.org

2020年度 事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1 会員数の状況 (2021年3月31日現在、カッコ内は前年度)

一般正会員 (会費1口5千円)	96	(98)
団体正会員 (会費1口1万円)	22	(23)
特別正会員 (会費5万円以上)	5	(5)
一般賛助会員 (会費1口2千円)	104	(104)
団体賛助会員 (会費1口1万円)	3	(3)
特別賛助会員 (会費3万円以上)	1	(1)
企業賛助会員 (会費1口10万円)	0	(0)

2 会議の開催の状況

(1) 総会・理事会 (全て Zoom によるオンライン会議)

2020年

5月10日 理事会

6月21日 理事会

6月21日 通常総会

(2) 運営会議 (全て Zoom によるオンライン会議)

10回開催 (2020年4月24日、6月5日、7月3日、8月5日、9月4日、10月8日、
11月12日、12月18日、2021年1月29日、3月5日)

(3) 共同代表会議

Zoomによるオンライン会議で8回開催

3 事業の実施の状況

(1) 調査研究事業

2020年

11月2～5日 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ (EAAF) オンライン シギ・チドリ類科学会議 (EAAF-SSM) に参加

11月5日 ハマシギ保全シンポジウムに参加

11月19日 モニタリングサイト 1000 シギ・チドリ類調査オンライン検討会に参加

2021年

1月22～24日 シギチドリ Online ミーティング 2021 に参加

2月2～3日 フライウェイ国内モニタリングオンライン検討準備会に参加

2月17日 東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ (EAAFP) 国内連絡会に参加

(2) 保全・再生事業

- 「田んぼ10年だより」を3回発行 (10月、12月、3月)

- 農水省、環境省、国交省との水田決議円卓会議準備会を5回開催

2020年

8月、11月 田んぼに関する地域ヒアリングを2回開催 (大分県、北海道道央地域)

8月、11月 熊本県八代市で田んぼの生きもの調査を2回実施

- 9月11日 泡瀬干潟の鳥獣保護区（特別保護区）の2020年度の設置を求める要望書を、泡瀬干潟を守る連絡会、日本自然保護協会との連名で沖縄県に提出
- 9月13～18日 生物多様性条約のSBSTTA24 & SBI3の特別バーチャルセッションにオンライン参加
- 9月25日 普天間飛行場代替施設建設事業「計画概要変更承認申請書」にかかる意見書を沖縄県に提出
- 10月4日 第11回田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト地域交流会 in 徳島（小松島市）を開催
- 10月28日 泡瀬干潟の鳥獣保護区（特別保護地区）の早期指定を求める要望書を沖縄県に提出
- 11月15日 田んぼ10年プロジェクト参加者とのワークショップをオンラインで開催
- 12月5日 多面的機能支払い制度による田んぼの生物多様性向上についての勉強会を熊本県八代市で開催
- 12月18日 熊本県知事による川辺川ダム容認の撤回を求める声明を発表
- 12月19日～1月17日
オンラインで開催された環境省主催のエコライフ・フェア2020に出展。

2021年

- 1月18日 泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録に向けた鳥獣保護区設置についての要望書を沖縄県に提出
- 2月～3月 生物多様性条約のSBSTTA24 & SBI3のインフォーマルミーティングにオンライン参加
- 3月22日 生物多様性国家戦略を考えるフォーラムで分科会『2030年「生きもの賑わう農業」が主流化！』を開催（オンライン）

(3) 普及・啓発事業

2020年

- 4月～8月 湿地のグリーンウェイブ2020、キャンペーン実施
- 4月 湿地のグリーンウェイブ2020リーフレット（A5版16頁）制作・発行
- 8月28日 湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会を開催
- 9月30日 湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会を開催
- 10月24日 湿地のグリーンウェイブ オンライン・ミーティングを開催
- 11月25日 湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会を開催（話題提供「都市の中の干潟」松本悟）
- 12月23日 湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会を開催

2021年

- 1月 湿地のグリーンウェイブ2021、募集開始
- 1月24日 湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会を開催（話題提供「湿地に忍び寄るゲノム編集生物の影」原野好正）
- 2月24日 湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会を開催（話題提供「球磨川大水害からダム問題を考える」つる詳子）
- 3月24日 湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会を開催（話題提供「久米島について語ろう」立石聡明）

(4) 国際協力事業

- 世界湿地ネットワーク・マネジメント委員会 (WWN-M) に参加 (9 回開催)
- 世界湿地ネットワーク・アジア地域代表会議 (WWN-A) に参加 (10 回開催)

2020 年

- 9 月 17 日 ラムサール条約国別報告書に準拠した国内 NGO へのアンケートの報告書を環境省に提出
- 10 月 ラムネット J が IUCN に提出した「水の自然な流れに関する動議」が採択された
- 12 月 4～6 日 日韓 NGO 湿地フォーラムを八代会場とオンラインで開催 (4 日：球磨川、瀬戸石ダム被害調査)

(5) ネットワーク推進事業

- 「ニュースレター」4 回発行 (4 月、7 月、10 月、1 月)

(6) その他の事業

- 2020 年 10 月 ラムサール・ネットワーク日本設立 10 周年記念誌／設立から 10 年の軌跡〈2009—2019〉を発行

4 助成金・受託事業の状況

- (1) 地球環境基金助成金 田んぼの生物多様性向上 10 年プロジェクト
2020 年 4 月～3 月 2,566,000 円
- (2) パタゴニア環境助成金プログラム (前年度末より繰越し)
2019 度から繰越～2021 年 3 月 605,966 円
- (3) 経団連自然保護基金 球磨川プロジェクト・日韓 NGO 湿地フォーラム
2020 年 4 月～3 月 2,024,647 円
- (4) 環境省 令和二年度北極渡り鳥イニシアチブ作業計画日本語版編集業務 請負契約
2020 年 11 月 12 日～2021 年 2 月 26 日 530,000 円
- (5) 環境省 令和二年度日米ロ・ハマシギ保護協力業務 請負契約
2020 年 8 月 11 日～2021 年 3 月 31 日 620,000 円
- (6) IUCN-J 生物多様性国家戦略を考えるフォーラム分科会③「2030 年『生きもの賑う農業』が主流化！」(2021 年 3 月 22 日開催) のコーディネート費
2021 年 3 月 10 日～3 月 22 日 70,000 円

2020 年度 事業報告（プロジェクト別）

(1) 調査研究事業

●シギ・チドリ部会

2020 年度は球磨川河口のラムサール条約湿地登録へむけた活動に対する経団連自然保護基金の助成活動の一環として球磨川の重要な生態系としてヘラシギを含むシギ・チドリ類保全活動を位置づけて熊本圏における国際シンポジウムを計画したが、COVID-19 感染拡大により実施することができなかった。しかし、11 月と 1 月に行われた国際と国内のオンライン会議に関連して委託事業と、地域でシギ・チドリ類の調査をして来た方との新しい繋がりが始まった。

・国内調査者との新しい繋がりに関する

1 月 22～24 日にモニタリングサイト 1000 シギ・チドリ類調査関係者を中心とした Shorebird Stepping Stone-ML が環境省とともに主催して、「シギチドリ Online ミーティング 2021」を開催した。ここで部会メンバーは、シギ・チドリ類の球磨川河口の利用、鳥類の釣り糸被害、ハマシギ亜種の渡りなどに関する発表を行った。発表の一つに瀬戸内海の埋立地でシギ・チドリ類の調査を一人で行って来たが何とか鳥たちの生息地を残したいという訴えがあり、部会メンバーがコンタクトを取り保全に向けた協力の方向が出てきた。

・環境省事業受託業務：シギ・チドリ類の保全に関して、2 つの受託業務を行った。

令和 2 年度 日米ロ・ハマシギ保護協力業務: 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ (EAAF) におけるシギ・チドリ類の減少と生息地の劣化に対して、日本のシギ・チドリ類の優占種であるハマシギに焦点を当てて 2020 年度に行われた「日露米小型シギ・チドリ類保全専門家ワークショップ～ハマシギに焦点を当てて～」の成果を EAAF 全体の政府・NGO などに広める業務をネットワークとして請け負った。韓国生態研究院主催「EAAF シギ・チドリ類科学会議 (EAAF-SSM)」(2020/11/2-6・オンライン) の一つのセッションとして「ハマシギ保全シンポジウム」を実施し、米・露・韓・中の専門家と協力して発表・討議を行ったシンポジウムの結果を同地域フライウェイパートナーシップ (EAAFP) シギ・チドリ類作業部会に報告した。

令和 2 年度 北極渡り鳥イニシアティブ作業計画日本語版編集業務： 上記 EAAF-SSM を共催した北極評議会の北極渡り鳥イニシアティブ (AMBI) の作業計画 2019-2023 の EAAF 版の日本語版発行に関わる業務である。AMBI の EAAF の保護優先種 11 種には特に日本にとって重要なヘラシギ・カリガネ・コクガン・シマアオジ・ハマシギが含まれており、民間・行政を含めて国内での理解を深め取り組みを強めることが目的であり、「北極渡り鳥イニシアティブ (AMBI) 作業計画 2019-2023 (改訂版)」の作成・翻訳業務をネットワークとして請け負った。

・モニタリングサイト 1000 (MS1000)

2020 年 11 月 19 日に MS1000 シギ・チドリ類調査検討会が行われ、柏木が参加した。

・EAAFP 国内連絡会

2021 年 2 月 2～3 日、フライウェイ国内モニタリング検討準備会が、国内 EAAFP パートナーシップサイト責任者を対象に行われ、呉地・柏木が専門家として参加した。この会議から、フライウェイ、パートナーシップサイトの CEPA を推進するグループの発足が提起され、活動を始めている。

2021 年 2 月 17 日に EAAFP 国内連絡会がオンラインで行われ、呉地・金井・柏木が参加した。

(2) 保全再生事業

●沖縄・開発問題部会

・泡瀬干潟のラムサール登録に向けて

泡瀬干潟のCOP14での登録に向けて、鳥獣保護区の設置を求める取り組みの一環として、現地でのシンポジウムを計画していたが、実現には至らなかった。助成金の獲得がならなかった後も、コロナ禍をふまえオンラインでの企画を模索したが、設置反対派の抵抗が懸念されたため断念した。鳥獣保護区設置に向けては、県への要請を行ってきたが、沖縄市をはじめ設置に反対する勢力の抵抗が強く、県も先送りやむなしとなった。

・意見書など

- 9月11日 泡瀬干潟の鳥獣保護区（特別保護区）の2020年度の設置を求める要望書
宛先：沖縄県（泡瀬干潟を守る連絡会、日本自然保護協会との連名）
- 9月25日 普天間飛行場代替施設建設事業「計画概要変更承認申請書」にかかる意見書
（沖縄県に申請の不承認を求めたもの）
- 12月18日 熊本県知事による川辺川ダム容認の撤回を求める声明
- 1月18日 泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録に向けた鳥獣保護区設置についての要望書
宛先：沖縄県（非公開での要請で提出）

・その他

部会の活動ではないが、昨年7月に福岡県福津市竹尾緑地の開発問題がラムネットのツイッター上に書き込まれ、福岡県のメンバーを中心に動いていただいた。今年4月、緑地が守られたという嬉しい報告があった。

●田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト（田んぼ10年プロジェクト）

・国内での活動

参加団体／個人数が、300を越えた。田んぼ10年プロジェクトの地域集会1回（徳島県小松島市）、地域ヒアリング2回（大分県、北海道道央地域）、熊本県八代市で、田んぼの生きもの調査を2回（8月、11月）、多面的機能支払い制度による田んぼの生物多様性向上についての勉強会を1回（11月）開催した。2020年12月・2021年1月にオンラインで開催されたエコライフフェアに参加し、全国での活動状況を配信した。IUCNにじゅうまるプロジェクト会議に定期参加し、3月に生物多様性国家戦略を考えるフォーラムでは農業の分科会を開催した。田んぼ10年プロジェクトの成果報告書を3月に発行した。

水田での生物多様性向上の普及をはかる動画を作成し、WEBでの配信に備えた。「田んぼ10年だより」を3回発行、メーリングリストでの情報共有、専用ホームページの更新も行った。

水田部会を8回開催、農水省、環境省、国交省との水田決議円卓会議準備会を、5回開催し、水田の生物多様性に関わる多様な議論と提案を行った。

新行動計画策定に向け、田んぼ10年プロジェクト参加者とのワークショップを11月にオンラインで開催し、今後必要な活動について議論を行った。しかし、CBD COP15が延期され、生物多様性保全の国際・国内目標が未定となったため、新行動計画の検討・策定とキックオフミーティングは、2021年度へ延期することとした。

・国際的な活動

国際会議（IUCN 世界自然保護会議（マルセイユ）。CBD COP15（中国・雲南省昆明）。アジア湿地

シンポ) が 2021 年度に延期されたため、国際会議の参加はなかったが、2021 年 2 月・3 月に開催された SBSTTA24&SBI3 (オンライン) のインフォーマルミーティングに参加し、湿地保全の国際的動きについて情報を交換した。

・CBD COP15 主催地雲南地方の東南アジア型持続可能な伝統的水田農業への取り組みの視察・ヒアリングによる情報交換については、次年度も現地の状況が不明のため中止することとした。

・韓国の NGO との協力事業の田んぼの生きもの調査は、両国間の移動が困難であったため開催できなかったが、生物多様性保全の技術・情報・意見の交換会は随時実施した。

・田んぼの生物多様性向上 10 年プロジェクト/新計画策定部会

部会会議は計 7 回 (うち 2019 年度 2 回) 開催した。当初、新計画の内容策定を先行して進めたが、計画に先行して実施体制を明確にする必要があること、ラムネットだけでなく多くの団体がかかわる形で進める必要があることが指摘された。このことから、多くの関係団体を取り込んだ体制の確立のために、まずは主だった関係団体による意見交換のためのワークショップを行い、その結果を受けて、広汎な関係者によるワークショップによる議論を経て実施体制を確立し、新計画キックオフミーティングに繋げることにした。

この部会会議の方針に基づき、11 月 15 日にラムネット、オリザネット、全農、アレフの担当者によるオンラインワークショップを開催した。新計画の方向性として、オリザネットからの提案があり一定の進捗があったが、実施体制については明確とはならなかった。

年度内にワークショップを開催することとしたが、再度のコロナ感染拡大を受け、ワークショップに代替するイベントとして、生物多様性国家戦略を考えるフォーラム分科会をオンラインワークショップと位置づけた。この中では、①農水省の制度で生物多様性の向上を図るには、②「生きもの調査」による農業生物多様性の普及啓発と水田環境の健康診断及び改善、③生産現場と消費者をつなぐ、の 3 つのテーマで話し合われ、農水省の生物多様性戦略に提案すべき事項が確認された。

キックオフミーティングは、2021 年度の課題として残されている。

・日韓田んぼ生きもの調査

コロナ禍のため延期となっており、今期は実施していない。

●国際条約に基づく湿地保全

・ラムサール条約

ラムサール条約 COP14 へ向けた国別報告書策定に際し、国内 NGO に対しラムネット J として国別報告書に準拠したアンケートを行い、取りまとめた報告書を環境省に提出した。ラムサール条約登録湿地関係市町村会議は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。11 月にはラムサール条約推進国内連絡会 (オンライン) に WIJ 会員として参加した。

・生物多様性条約

中国雲南省で開催が予定されていた生物多様性条約 COP15 は 2021 年に延期となった。

●国内の政策提言

・生物多様性国家戦略への働きかけ

生物多様性国家戦略改訂において、IUCNJ の生物多様性国家戦略への NGO—環境省の意見交換会に参加し、湿地保全が十分に組み込まれるように意見を述べた。また、3 月に生物多様性国家戦略を考えるフォーラムでは農業の分科会の内容から提言をまとめた。

●球磨川プロジェクト

球磨川河口のラムサール条約湿地に向けた活動は、鳥による食害を理由に反対する金剛地区の農家によって暗礁に乗り上げてしまった、そこで、まずは金剛地区の農家との距離を縮めるため、2019年度末に開催された八代市でのフォーラムでラムネット J から 2 つの支援メニューを提案した。2020 年度はコロナ禍の僅かな隙を活かして、この 2 つの提案内容を実施した。1 つ目は、地域の児童生徒による生き物調査を行ない、地域の農家との交流を図り、風通しを良くするきっかけを作った。当初、この生き物調査は日韓の生き物調査を予定していたが、コロナにより渡航が難しくなったため地元メンバーだけでの開催とした。2 つ目は、多面的機能支払い制度を活用した農地の生物多様性向上のセミナーを地元で開催し、生きものと耕作は共存できることを知ってもらう機械を提供した。

地元のカウンターパート団体として、新しく関わり合いになった「次世代のためにがんばろ会」とは、2021 年度の助成金申請の支援も行ない、協働で CEPA 活動を推進していくことになっている。

(3) 普及・啓発事業

●湿地のグリーンウェイブ (WGW)

2020 年 4 月～8 月をキャンペーン期間として呼びかけ、全国 24 道府県より 61 タイトルのイベントがエントリー、全国のイベントリスト (3/7 までに申請分) に加え、ラムサール条約や日本の湿地の危機的状況についてなど、ラムサール条約決議の中からトピックをコラムとして掲載した全 16 ページ版のパンフレットを作成、各地に配布した。またホームページではイベント情報だけでなく各団体や湿地の情報も合わせて紹介し、イベント終了後にいただいた報告も掲載した。

このうち、6/15 までに開催されるイベントについては、国連生物多様性の 10 年日本委員会 (UNDB-J) のグリーンウェイブ本体にも登録し、IUCN-J が主催する「にじゅうまるプロジェクト」への登録も行った。

今年度はコロナ禍により計画を変更、当初予定していた各地へ出向いての応援活動は取りやめ、湿地のグリーンウェイブ 2020 オンラインミーティング～新型コロナ禍時代の湿地保全・賢明な利用についてみんなで語ろう～を実施、記録動画 (ダイジェスト版及びノーカット版) を YouTube にて公開した。

さらに本年はキャンペーンとは別に、8 月より毎月 1 回、湿地のグリーンウェイブオンラインお茶会を開催し、各地のみなさんとの交流、様々なテーマについての意見交換や情報共有の機会を持った。

なお、本年のキャンペーンは、パタゴニア日本支社の助成を受けて実施した。

(4) 国際協力事業

●WWN (世界湿地ネットワーク) の関係

2020 年度開始当初は全世界的なコロナ禍のためクリスとコナー (英・WWT) がレイオフとなり 6 月から開始となった。その後、「市民科学による湿地調査」の日本の湿地に関する協力、メキシコの湿地 (ソチミルコ) の問題、チェアの交替などを議論した。

「市民科学による湿地調査」アンケートの日本語訳を行い、回答を収集 (前回より大幅増)。日韓 NGO 湿地フォーラムに、ルイーザ・ダフ (WWN あいさつ)、ニック・デービッドソン (穴あきダム) からコメントをもらう。

アジア地域代表会議についても毎月開催し、各地の状況について意見交換している。

●翻訳プロジェクト

次期ラムサール条約締約国会議（COP14：時期未定）に対し、国が国別報告書を提出するのに合わせて NGO も意見が言えるように報告書書式を日本語に訳した。そのうえで、国内 NGO に対しラムネット J として国別報告書に準拠したアンケートを行い、取りまとめた報告書を環境省に提出し、市町村連絡協議会でも報告した。

●日韓 NGO 湿地フォーラム

12月5日～6日に熊本県・八代市、韓国・高陽市をズームで結び、日韓 NGO 湿地フォーラムを韓国 NGO と協働して行った。川辺川穴あきダム計画の問題、湿地保全と周辺ステークホルダー（農家、漁民）とがウィンウィンとなる事例、自然な水の流れについての事例報告を日韓それぞれから行った。7月の熊本豪雨と瀬戸石ダム問題について、つる詳子氏から会場報告もいただいた。公開の5日は参加70名、非公開の6日は参加20名。

●球磨川プロジェクト

過去に絶滅危惧種ヘラシギが観察され、クロツラヘラサギの安定的な中継地となっている球磨川河口域につき、次回 COP14 までにラムサール登録湿地に指定されることを支援し、同時に、「水の自然な流れ」の重要性を啓発する事業も併せて行った。

・球磨川河口ラムサール登録湿地支援

「地元の賛意」獲得のための支援活動

- 1) 田んぼの生き物調査第1回実施（8月29日）実施 導入編（参加7名）。
同第2回（11月28日、29日）実施 学生の参加を得て実施（参加15名、23名）
- 2) 多面的機能支払交付金に関する講演会の実施（12月5日）。（参加20名）

・水の自然な流れ

- 1) IUCN において「水の自然な流れ」に関する決議17として採択された。
RNJ ニュース43号該当記事末尾に、同決議全文の日本語と英語訳のリンク。
- 2) 日韓湿地 NGO フォーラム12月5日6日（先述した）。

(5) ネットワーク推進事業

●ニュースレター

2020年度はニュースレターを4回発行した（39号～42号）。主な記事としては、「原発に頼らない町作りを目指して ～「奇跡の海 上関」を未来の子供たちへ～」 「コアジサシから考える夢洲の生物多様性」「私の見てきた世界のタンチョウと湿原」「第15回 日韓 NGO 湿地フォーラム（八代市）の報告」など。41号までは毎回1000部印刷したが、コロナ禍で配布の機会が少ないため、42号からは700部に減らした。会員や関連団体に郵送したほか、ホームページ等でPDF版を配布した。

●ホームページ等

ホームページでは例年同様、各種活動の情報を発信した。SNSでも「湿地ニュース」を中心に情報を流した。ソフトウェアの入れ替えを計画したが、昨年が続いて作業時間が確保できず実施できなかった。

●パンフレット類

団体紹介のパンフレットや入会案内のリーフレットの作成を計画していたが、コロナ禍で基盤強化への取り組みが進まなかったことや、紙媒体の配布が難しいことなどもあり、発行には至らな

った。

(6) その他の事業

●設立 10 周年事業

・冊子・アーカイブ

当初の予定では 6 月中にまとめて発送する予定であったが、作業が遅れ 11 月 4 日に全理事と監事（29 名）に向けて、各 4 冊ずつをクロネコ DM 便で送付した。その後、12 月 17 日に浅野さんから追加の注文をいただいたので 20 冊（1 万円寄付）がはけた。

●組織構築の課題への取り組み

・基盤強化部会（評価部会、ビジョン検討部会、事業検討部会）

1) 評価部会：評価にかかる事業計画

年度末に自己評価を行うことになっていたが、実施されなかった。

2) ビジョン検討部会

ビジョン検討部会を 2 回（5 月・6 月）開催し、2009 年に策定された行動計画にもとづいてこれまで実施してきた事業・活動を評価することとした。7 月 1 日には、事業・活動を整理し、活動の評価と今後実施したい事項を会員・理事に諮った。

3) 事業検討部会

10 周年記念誌の後、同内容をベースに、企業向けの団体紹介パンフレットに着手する予定であったが、2020 年度内に作成することはできなかった。実際、企業へのアプローチも、コロナ禍で憚られ進めることができなかった。

2020年度 収支決算

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

貸借対照表

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

[税込] (単位: 円)

全事業所

2021年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	2,001,581
普通 預金	4,657,495	預 り 金	39,001
現金・預金 計	4,657,495	流動負債 計	2,040,582
(売上債権)		負債合計	2,040,582
未 収 金	54,129	正 味 財 産 の 部	
未収助成金	695,000	【正味財産】	
売上債権 計	749,129	前期繰越正味財産額	4,412,691
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	△ 419,591
未収 収益	620,000	正味財産 計	3,993,100
仮 払 金	7,058	正味財産合計	3,993,100
その他流動資産 計	627,058		
流動資産合計	6,033,682		
資産合計	6,033,682	負債及び正味財産合計	6,033,682

0

財 産 目 録

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位:円)
2021年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金	4,657,495
郵便口座	(1,323,463)
みずほ銀行	(13,769)
三菱UFJ銀行	(2,614,994)
りそな銀行	(705,269)
現金・預金 計	4,657,495

(売上債権)

未 収 金	54,129
金井裕	(765)
Paypal	(52,220)
安藤	(1,144)
未収助成金	695,000
地球環境基金	(695,000)
売上債権 計	749,129

(その他流動資産)

未収 収益	620,000
仮 払 金	7,058
所得税	(7,058)
その他流動資産 計	627,058

流動資産合計

6,033,682

資産の部 合計

6,033,682

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	2,001,581
経団連	(455,353)
後藤尚味	(38,198)
G's Green Lab	(530,000)
日本自然保護協会	(5,000)
安部真理子	(800)
MOE請負事業	(876,000)
シグナレス	(96,230)
預 り 金	39,001
日韓基金	(29,056)
所得税	(9,260)
賃金所得税	(685)
流動負債 計	2,040,582

流動負債 計

2,040,582

負債の部 合計

2,040,582

正味財産

3,993,100

活動計算書

[税込] (単位:円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
受取会費	903,000		903,000
【受取寄付金】			
受取企業協賛金	400,000		400,000
受取寄付金	952,853		952,853
【受取助成金等】			
受取助成金	5,196,613		5,196,613
【事業収益】			
受託事業収益	1,220,000		1,220,000
【その他収益】			
受取利息	35		35
雑収益	10,130		10,130
経常収益計	8,682,631	0	8,682,631
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
臨時雇賃金(事業)	137,262		137,262
外注費(事業)	1,797,501		1,797,501
人件費計	1,934,763	0	1,934,763
(その他経費)			
業務委託費(事業)	1,696,000		1,696,000
諸謝金(事業)	1,516,000		1,516,000
印刷製本費(事業)	627,022		627,022
会議費(事業)	11,592		11,592
旅費交通費(事業)	1,330,675		1,330,675
通信運搬費(事業)	362,494		362,494
消耗品費(事業)	252,325		252,325
賃借料(事業)	68,872		68,872
保険料(事業)	2,221		2,221
租税公課(事業)	40		40
研修費(事業)	6,500		6,500
新聞図書費(事業)	4,839		4,839
交際費(事業)	6,231		6,231
支払手数料(事業)	48,400	1,320	49,720
その他経費計	5,933,211	1,320	5,934,531
事業費計	7,867,974	1,320	7,869,294
【管理費】			
(人件費)			
福利厚生費	26,500		26,500
人件費計	26,500	0	26,500
(その他経費)			
事務委託費(管理)	424,000		424,000
印刷製本費(管理)	19,517		19,517
旅費交通費(管理)	131,379		131,379
通信運搬費(管理)	131,268		131,268
消耗品費(管理)	14,146		14,146
水道光熱費	18,000		18,000
地代家賃	370,960		370,960
諸会費(管理)	81,067		81,067
支払手数料(管理)	16,091		16,091
その他経費計	1,206,428	0	1,206,428

活動計算書

[税込] (単位: 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

管理費 計	1,232,928	0	1,232,928
経常費用 計	9,100,902	1,320	9,102,222
当期経常増減額	△ 418,271	△ 1,320	△ 419,591
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 418,271	△ 1,320	△ 419,591
当期正味財産増減額	△ 418,271	△ 1,320	△ 419,591
前期繰越正味財産額	4,412,691	0	4,412,691
次期繰越正味財産額	3,994,420	△ 1,320	3,993,100

財務諸表の注記

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2021年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

【事業費の内訳】

次ページ以降の「事業費の内訳」の通り。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
沖縄開発問題部会	98,500		5,581	92,919	指定寄附
湿地のグリーンウェイブ	605,966		660,986	△ 55,020	Patagonia Japan
日韓交流基金	29,056			29,056	2019年度分 (保留)
合計	733,522		666,567	66,955	

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
臨時雇賃金(事業)	137,262	137,262	
業務委託費(事業)	1,696,000		1,696,000
諸謝金(事業)	1,516,000	773,000	265,000
印刷製本費(事業)	610,152	73,320	115,650
研修費(事業)	6,500		6,500
事務委託費(管理)	424,000		424,000
印刷製本費(管理)	19,517		5,664
活動計算書計	4,409,431	983,582	2,512,814

事業費の内訳

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2021年 3月31日 現在

科目	(1) 調査研究	(2) 保全再生事業				(3) 普及啓発
	シギ・テドリ部会	沖縄開発問題部会	田んぼ10年 (基金)	田んぼ10年(協賛)	球磨川プロジェクト (KNCF)	湿地のグリーンウェイ
(人件費)						
臨時雇賃金(事業)			136,345	917		
外注費(事業)	280,000		733,833			422,168
人件費計	280,000	0	870,178	917	0	422,168
(その他経費)						
業務委託費(事業)	106,000		1,123,600		466,400	
諸謝金(事業)	596,000		310,000		140,000	80,000
印刷製本費(事業)		3,630	267,298		567	121,122
会議費(事業)				4,726		
旅費交通費(事業)			782,521		233,873	
通信運搬費(事業)	1,951		184,229			35,936
消耗品費(事業)	774		18,887		232,664	
賃借料(事業)			26,350			
保険料(事業)			2,221			
租税公課(事業)	40					
研修費(事業)			6,500			
新聞図書費(事業)						
交際費(事業)		1,731		4,500		
支払手数料(事業)		220	11,000		1,760	1,760
その他経費計	704,765	5,581	2,732,606	9,226	1,075,264	238,818
合計	984,765	5,581	3,602,784	10,143	1,075,264	660,986

[税込] (単位: 円)

科目	(4) 国際協力	(5) ネットワーク	(6) その他	合計
	日韓フォーラム・WWN	翻訳プロジェクト	ニュースレター 設立10周年	
(人件費)				
臨時雇賃金(事業)	(KNCF)			137,262
外注費(事業)	345,000		16,500	1,797,501
人件費計	345,000	0	16,500	1,934,763
(その他経費)				
業務委託費(事業)				1,696,000
諸謝金(事業)	190,000		200,000	1,516,000
印刷製本費(事業)	8,755	86,000	139,650	627,022
会議費(事業)	6,866			11,592
旅費交通費(事業)	314,281			1,330,675
通信運搬費(事業)	3,460	131,330	5,588	362,494
消耗品費(事業)				252,325
賃借料(事業)	42,522			68,872
保険料(事業)				2,221
租税公課(事業)				40
研修費(事業)				6,500
新聞図書費(事業)	4,839			4,839
交際費(事業)				6,231
支払手数料(事業)	33,660	1,320		49,720
その他経費計	604,383	1,320	217,330	5,934,531
合計	949,383	1,320	233,830	7,869,294

2021年6月10日

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本
代表理事 上野山 雅子様
代表理事 金 井 裕様
代表理事 陣内 隆之様
代表理事 高 橋 久様
代表理事 永 井 光弘様

監査報告書

当法人の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日）の理事の業務執行の状況および、この法人の財産の状況について監査を行いました。理事の業務の執行に関しては、事業報告書および理事会に出席して、都度、業務内容を確認し、財産の状況については、財産目録、貸借対照表、活動計算書および通帳等を閲覧、照合して確認しました。

監査の結果、当法人の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理も適正なものであることを認めます。

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

監事 嶋 田 久 夫 (印)

監事 大 村 茂 (印)

ラムサール・ネットワーク日本

2021-2030 年 行動計画 (2021 年 6 月版)

ラムサール・ネットワーク日本(ラムネットJ)の2021-2030年行動計画を以下に示した。目的(goal)とは最終的に実現したいことであり、目標(objectives)は目的を実現させるための課題である。行動(action)は目的を達成するための手段である。行動計画は、目標の達成度、行動の実行状況により、改訂していく必要がある。

最初の行動計画(第1版)はラムネットJの設立時(2009年)に策定され、それから12年経った。第2版となるこの行動計画では、湿地の減少や劣化が依然として続いている現状を鑑み「全ての湿地の保全、再生、賢明な利用を実現する」という「目的」はそのままとし、「目標」「行動」をこれまでの達成度や状況の変化に応じて一部修正した。

なお、第1版では「goal」の意味で「目標」、「objectives」の意味で「目的」という言葉を当てていたが、一般的な使用にならって、目的(goal)、目標(objectives)という表現に変更した。また、この行動計画での「NGO: Non-Governmental Organization」という言葉は、法人、任意団体を問わず、個人的な活動も含め、広く民間で活動する団体を指す。

目 的 (goal)

地域の草の根グループと連携して、湿地にかかわる NGO のネットワークを運営し、ラムサール条約にもとづく考え方・方法により、すべての湿地の保全、再生、賢明な利用を実現する。

目 標 (objectives)

●組織の運営

1. 草の根から全国、国際組織まで、湿地にかかわる NGO および個人の広汎で恒常的なネットワークを維持し、発展させる。
2. 組織運営やプロジェクト実行のための資金や人材を確保する。
3. ネットワークのコミュニケーションを進展させる。

●地域との連携

4. 各地の湿地にかかわる NGO との連携を強める。
5. 各地の NGO が相互に連携して湿地保全を推進する。

●国際的な連携

6. 国際的な湿地保全活動に貢献する。
7. アジア地域の NGO との連携を深める
8. ラムサール条約、生物多様性条約など、湿地にかかわる国際条約との連携を深める。

●行政との連携・提言

9. 湿地全体、湿地のタイプ別、あるいは個別湿地などに関して、湿地保全にかかわる政策提言を行う。
10. 既存のラムサール条約湿地の湿地機能を高め、新規の条約湿地を増加させる。

●第一次産業との連携

11. 湿地とかかわる農林水産業の現状を学び、直接あるいは関係 NGO を通して協働を図る。

●一般の人々との連携

12. ラムサール条約の CEPA プログラムを活用し、一般の人々との連携を図る。

●情報や知識の収集と公開

13. ラムサール条約による湿地政策等の情報、知識、技術を学び蓄積する。
14. 湿地の賢明な利用や伝統的な利用などの事例を収集し活用する。
15. 湿地の保全と管理、再生等にかかわる情報と知識を収集する活動を行う

行 動 (action)

●組織の運営

- 1-1. 広く会員を募集して、ネットワークへの参加者を拡充する。
- 2-1. 安定的な組織運営に必要な会費や寄付金を集める。プロジェクト実行のために、効率的、効果的に運用できる補助金を獲得する。組織運営や活動・研究を担う人材を募集、育成する。
- 3-1. メーリングリスト、オンライン会議など、インターネットを活用したコミュニケーションを充実させる。会報や資料を作成し、会員に配布する。

●地域との連携

- 4-1. 地域の湿地の保全および NGO との連携の仕方について、地域の NGO とともに検討し、特に緊急な問題を抱える地域（ホット・スポット）への支援や地域の NGO との協働を積極的に進める。そのための方法、体制について検討し、態勢を整える。
- 5-1. 各地の NGO の活動をつなげ、全体的に支援するための取り組みを実施する。

●国際的な連携

- 6-1. 世界湿地ネットワーク (WWN) の日本およびアジア地域のパートナーを務め、各国の NGO と連携して活動する。
- 7-1. 韓国などアジアの湿地保全グループとの連携を緊密にし、交流のための活動を実施する。
- 8-1. ラムサール条約、生物多様性条約などの国際会議やイベントに参加し、情報収集や、サイドイベント・展示等を通じた情報発信を行う。

●行政との連携・提言

- 9-1. 湿地保全に関する政策の情報を収集し、関連する NGO や専門家の協力を得ながら、政策提言を行って、実現を図る。
- 10-1. 既存のラムサール条約湿地の保全状況などを把握する。新規登録に関する活動を地域 NGO や行政と協働で行う。

●第一次産業との連携

- 11-1. 農林水産各分野の NGO との交流を促進し、特に水田における生物多様性向上のための活動を進める。

●一般の人々との連携

- 12-1. 観察会・学習会などの実施やインターネットでの情報発信などを地域の NGO と連携して行う。湿地保全に関する資料や啓発ツールなどを作成して一般に配布する。

●情報や知識の収集と公開

- 13-1. ラムサール条約に関する情報収集を行い、翻訳や出版、報告会などを行う。
- 14-1. 情報収集と調査研究を行い、資料集の作成やインターネットでの情報公開などを行う。
- 15-1. 湿地の自然環境の調査など独自の調査研究活動を行って情報を公開する。

ラムサール・ネットワーク日本 短期計画 2021-2024

行動計画 2021-30年 目標 1~3				
組織の運営： 湿地保全・再生の目標を達成するため、効果的で持続可能な組織をつくり維持する。				
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限
1 ネットワークの参加者を増やし運営を充実	リストを作成し、担当者を決めて働きかけ、活動方法を協議する。	登録湿地及び潜在的候補地の NGO その他から多くの参加が得られる。	リストの作成、担当者の決定	2021年度末 毎年度確認
2 運営資金と人材を確保	運営資金獲得、事務職員採用の基盤作成。	会費、補助金、寄付金の増加。活動会員の増加、事務職員の雇用。	会員 400 人、寄付金 300 万円	2024 年度末
3 ネットワーク内のコミュニケーション手法の充実	メーリングリスト、ウェブサイト、ニュースレターは継続して検討。広報資料の作成。	メーリングリスト、ウェブサイト、ニュースレターの充実。広報資料の作成。	広報資料の作成	2021 年度末 毎年度確認
行動計画 2021-30年 目標 4~5				
地域との連携： 日本各地の湿地にかかわる NGO と連携し、協議の上その諸活動を支援する。				
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限
4 各地の湿地にかかわる NGO との連携強化	緊急の問題を抱える地域、登録や湿地再生等に取り組む地域を認識する。	登録湿地及び潜在的候補地の NGO 等から多くの参加が得られる。	リストの作成	2021 年度末 毎年度確認
5 各地の NGO の支援	政策提言、意見・声明の発表。登録の支援活動。	各地 NGO の課題につき適切な形で支援を行う。	登録の支援 5 件 意見・声明 20 本	2024 年度末
行動計画 2021-30年 目標 6~11				
その他の連携： 湿地の保全・再生への効果的な活動のため、様々なセクターと連携する。				
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限
6~8 国際的な連携	世界湿地ネットワーク（含アジア）と定期会合、日韓 NGO 湿地フォーラムの開催。	世界湿地ネットワーク、IUCN と連携し、ラムサール条約、生物多様性条約など国際条約の考え方によって日本の湿地状況を改善する。	毎年 1 回の日韓 NGO 湿地フォーラム開催	2024 年度末
9~10 立法・行政との連携・提言	条約湿地登録を支援する。湿地に関する適時な意見や声明を公表。	登録を支援し、各湿地の実情に応じた意見や声明を公表する。	意見・声明 7 本	2021 年度末 毎年度末確認
11 第 1 次産業との連携	水田円卓会議への関与。漁業、林業への関わり方を検討。	農業、林業、漁業と湿地の関わりを確認、関係機関や NGO と交流する。	漁業、林業との かかわり調査	2021 年度末 毎年度末確認
行動計画 2021-30年 目標 12				
一般の人々との連携： CEPA プログラムを活用し、多くの国民が湿地の価値を認知する。				
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限
12 CEPA を活用した活動	総括と今後の行動方法を確認する。（にじゅうまる後継、湿地のグリーンウェーブ）	ラムネット J としての活動方法が確認される。	同左	2021 年度末 毎年度末確認
	「水の自然な流れ」実現に向けて、国内ネットワーク、日韓、世界湿地ネットワーク等のチャンネルを通じて事例収集、CEPA。	IUCN 決議 17 関連の活動として報告がされる。	IUCN への報告 6 本	2024 年度末
	ユースに向けた CEPA の強化。国内、国外のユースに向け講演。ラムネット J 活動への資金的補助。	若年層の参加が増加する。	講演等 9 回	2024 年度末
行動計画 2021-30年 目標 13~15				
情報や知識の収集と公開： 湿地政策や賢明な利用に関する情報を集積し、湿地保全・再生に関する独自の諸活動を行う。				
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限
13 湿地政策に関する情報の集積	重要な英文文献を和訳し紹介、日本政府の湿地政策等をわかりやすく紹介。	ラムサール条約ウェブサイトその他の湿地に関する情報が適時に参加 NGO に伝わる。	和訳は年 10 本、政策紹介は年 2 本	2021 年度末 毎年度末確認
14 湿地の賢明な利用の情報の集積	国内外の取り組みを集積し、広報する。	国内各地 NGO や各国 NGO 等の取り組みを集積し、参加 NGO に伝える。	年に 2 回程度ニュースレターで紹介	2021 年度末 毎年度末確認
15 湿地の保全・再生に関する情報の集積	研究分野を決定し、予算を取り、調査研究。	RNJ 独自に湿地に関する調査研究活動を行い、結果を公表する。	報告書の発表	2024 年度末

2021年度 事業計画

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

(1) 調査研究事業

●シギ・チドリ部会

今年度は計画の準備のための会議については極力オンライン会議を利用するが、COVID-19感染拡大が落ち着いたところで、現地での交流・調査・CEPA活動を進め、保全につなげたい。

昨年度計画していて、COVID-19感染拡大のため実施できなかったシンポジウムを今年は実施したい。

- 1) 開発が計画されているシギ・チドリ類サイト保全のための活動：新たな会員が調査している岡山県玉島干拓地における生息地保全のための会合などを中心に助成金を申請して活動を進める。(当面の交通費・資料費 15 万円)
- 2) 熊本県・八代市を中心としたシギ・チドリ類サイトにおける国際シンポジウムの実施(ゲスト招聘・会場準備・交通費・事務費 49 万円(経団連自然保護基金 49/139 万円))
- 3) 吉野川プロジェクトへの協力。

(2) 保全再生事業

●沖縄・開発問題部会

- ・大浦川河口の鳥獣保護区指定をめざして～行政への要請行動
- ・辺野古埋め立て問題の CEPA 活動
 - 1) 辺野古オンラインシンポ
 - 2) 他団体と共催で映画の上映会(オンライン)
- ・沖縄の湿地全般の保全に向けた CEPA 活動
 - 1) 沖縄のサンゴ礁と人の関わりを考えるシンポ(仮称)
- ・泡瀬干潟のラムサール登録に向けて
 - 1) 現地活動の支援(具体的にはこれから検討)
- ・開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し(短期計画案より)
- ・各地の開発問題について、意見書ほか必要に応じた支援活動

●田んぼの生物多様性向上 10 年プロジェクト(田んぼ 10 年プロジェクト)

・国内での活動

2022年以降の田んぼ10年プロジェクトの後継となる新行動計画書の作成。田んぼ10年プロジェクトの新規計画キックオフ全国集会(小山市・12月)を開催する。「田んぼ10年だより」を発行。ホームページの更新。メーリングリストでの情報提供や意見交換による有効活用。水田決議円卓会議準備会開催(ラムネットJ、環境省、農水省、国交省)。ラムネットJ水田部会開催。にじゅうまる後継プロジェクト会議および連携行動に参加。

・国際的な活動

国際会議への参加：アジア湿地シンポ(オンライン・事務局韓国)、IUCN 世界自然保護会議(マルセイユ)、CBD COP15(中国・雲南省昆明)。

* 予算306万円（地球環境基金助成256万円、企業協賛金50万円）

●国際条約に基づく湿地保全

・ラムサール条約

条約湿地関係市町村会議などラムサール条約の運営関係事業を通して、国内外の湿地保全を進める。COP14およびその後の新規の条約登録にむけて球磨川河口など地活動を支援する。また、中池見湿地などの既存条約湿地および国内の重要な湿地の維持・管理や利用計画の改善にむけて、環境省や自治体等へ働きかけを行う。

（* 予算5万円）

・ラムサール COP14 サイドイベント

最新情報（ラムサール事務局 59 回 Standing Committee）によれば、COP14 は 2022 年第 4 四半期で調整中とのこと。企画していた勝手連的リモートサイドイベントは、2022 年度となるので、ここで予定していた予算を、シギ・チドリ部会、球磨川プロジェクトに記載した国際シンポジウム開催に充てることに変更する。

・生物多様性条約

生物多様性条約関連の国際会議や国別報告書の点検など条約運営の枠組みを通して、国内外の湿地保全を進める。中国雲南省で開催が予定されている COP15 へ参加し、国内の湿地の生物多様性保全の課題を示すとともに、国内外の湿地保全の取り組みを進める。

●国内の政策提言

・生物多様性国家戦略への働きかけ

生物多様性国家戦略改訂において、湿地保全が十分に組み込まれるように検討を行う。改訂への働きかけでは、国内のNGOと連携する。

●球磨川プロジェクト

・球磨川河口のラムサール登録湿地支援

1) 「地元の賛意」獲得のための CEPA

①鳥の食害調査支援、農家懇談（2021 年夏～秋 経団連自然保護基金 40/139 万円）

②登録に向けて行政との懇談（2021 年秋 経団連自然保護基金 10/139 万円）

2) ヘラシギ、クロツラヘラサギの中継地の重要性の CEPA

①ヘラシギ国際シンポジウム（2021 年 9 月 経団連自然保護基金 49/139 万円）

3) 田んぼの生き物調査（2021 年夏～秋 別資金）

・現地団体支援

次世代のためにがんばる会の活動を支援。勉強会や体験型学習の講師派遣等。（予算は、次世代のためにがんばる会が、地球環境基金を 380 万円とっているため、そちらから出させていただく）

●久米島プロジェクト（新事業）

久米島のラムサールサイトが島民にすら認識されていないため、町おこしと連携して、湿地のワイズユースを目指す。

経済産業省の「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（オーガナイザー組織の持続可能な事業計画策定）」に係る企画競争に応募（1000 万円）、Patagonia TIDES Foundation（200 万円）

にも応募予定。

●吉野川プロジェクト（新事業）

吉野川河口は、環境省によるラムサール潜在候補地、重要湿地に選定されています。河口においては、20年に亘って3件の大規模開発事業（2本の渡河橋、人工海浜造成）などが、異なる事業主によって同時進行してきました。今年度中には最河口の高速道路橋が開通予定となり20年間にわたる河口の開発工事がひと段落します。これを契機に下記2点を提案したいと思います。

- 1) 吉野川ラムサール登録に向けて本格的に目指していくための再スタートとして、オンライン会議を5回開催（2ヶ月に1回ずつ）。地域の活動者のつながり、外部の応援者のつながりを確認し、繋げなおす。
- 2) シギ・チドリ部会での吉野川河口の調査データ（シギ・チドリ類、底生生物、地形変化等が集積し公開されており、河口域が持つ科学的データとしては全国でも屈指と言われています）の情報整理。

(3) 普及・啓発事業

●湿地のグリーンウェイブ（WGW）

・キャンペーン（4月～8月）

- 1) 湿地のグリーンウェイブ 2021 キャンペーン参加団体の紹介、およびラムサール条約条文、湿地保全に関わるトピックを盛り込んだ全16ページ版のパンフレットを作成・配布。
 - 2) 専用ホームページでのイベント紹介
参加団体によるイベント情報や実施報告、フィールドとなっている湿地の紹介などを掲載。
 - 3) キックオフ及び報告イベントの実施
オンラインによる、湿地のグリーンウェイブ 2021 キックオフミーティング（4/17）および、湿地のグリーンウェイブ 2021 報告会（10月予定）を実施、記録動画を公開する
- ※ これまで連携してきたグリーンウェイブやにじゅうまるプロジェクトについては、各後継事業が決まり次第、連携参加する予定。

・広報及び交流

Facebook の湿地のグリーンウェイブグループをはじめとする SNS の活用、またラムサール条約や湿地保全について各地で活動する人、関心を持っている人と直接交流する場としてオンラインお茶会を毎月実施。

* 予算 140,000 円

(4) 国際協力事業

●翻訳プロジェクト

ラムサール事務局ウェブサイト上の「ラムサール条約 50 周年記念コーナー」に掲載されている5つの簡潔な FACTSHEET の英訳を予定。Biodiversity / Carbon Capture / Disaster Risk Reduction / Livelihoods / Water

その他、湿地保全・再生等について、最新、有用なコンテンツの英訳を目指している。

* 資金手当てなし

●日韓 NGO 湿地フォーラム

毎年 12 月頃に開催している日韓 NGO 湿地フォーラムは、本年度は韓国側の主催予定である。今後のフォーラムの持ち方なども本年度に韓国側と協議する。ラムネット J の方では、当面「水の自然な流れ」関連の事例報告（含む、瀬戸石ダム関連調査と報告）などをここに位置付け、具体的内容は韓国側と協議したいと考えている。

*予算 経団連自然保護基金 40/139 万円

(5) ネットワーク推進事業

●ニュースレター

これまでと同様に、2021 年度も 4 回発行する（4 月初旬、7 月初旬、10 月初旬、1 月初旬）。特に今年はいまだに紹介していないような湿地や団体の記事をなるべく多く掲載し、またそのような地域でのニュースレター配布（オンラインでの閲覧も含む）に取り組み、ラムネット J のネットワークの拡大を図る。

*予算 20 万円

●ホームページ等

ホームページで使用している管理ソフトが古くなり、サポートも終了しているため、新しいソフト（フリーウェア）への移行が必要となってきた。この数年の懸案事項であるが、予定通り実施できなかったため、今年作業時間を確保して取り組む。

●パンフレット類

・ラムネット J 団体紹介パンフレット

企業、行政、他の NGO などにラムネット J に関するプレゼンテーションを行う際に使用する、組織や活動内容などを紹介したパンフレットを作成する。特に企業協賛の拡大のために活用する。

・ラムネット J 団体紹介リーフレット（個人向け）

ラムネット J の組織、活動、入会案内などを簡潔に記載した、会員募集、カンパ募集のための小型リーフレットを作成し、会員拡大のために活用する。

*予算 10 万円

(6) その他の事業

●基盤強化部会（評価部会、ビジョン検討部会、事業検討部会）

・ビジョン部会

2020 年度中に検討した「2030 年までの長期行動計画」と、「3 年ごとの短期計画」を総会時で正会員に披露し、2021 年夏頃を目処に完成させる。

・評価部会

ビジョン部会で策定した目標、指標に対して、達成状況等を年度末の時点で確認する。

・事業検討部会

上記の「長期行動計画」と「短期計画」を組み込んだ企業向けの団体パンフレットを制作する。秋以降、コロナの収束と同時に企業にむけて動き出せるよう準備をしておく。

「収益事業開始届出書」を税務署に提出すると同時に、共通入札資格を申請し、事業収益を得て納税していく事業展開方向を目指す。

2021年度 収支予算

2021年4月1日～2022年3月31日

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

I 経常収益

科目	2021年予算(A)	2020年予算(B)	比較(A-B)	2020年度決算	備考
受取会費	1,200,000	1,200,000	0	903,000	
受取寄付金	1,300,000	1,800,000	△ 500,000	1,352,853	企業協賛50万円～、個人寄付50万円
受取助成金等	16,800,000	10,080,000	6,720,000	5,196,613	JFGE 256万円、KNCF 139万円 PTF 200万円、経産省1000万、未定85万円
事業収益	0	0	0	1,220,000	
その他収益	0	0	0	10,165	
経常収益計(a)	19,300,000	13,080,000		8,682,631	

II 経常費用

1 事業費					
(1) 調査研究事業	640,000	830,000	△ 190,000	984,765	
(2) 保全・再生事業	16,360,000	8,550,000	7,810,000	4,693,772	
(3) 普及・啓発事業	190,000	700,000	△ 510,000	660,986	
(4) 国際協力事業	500,000	700,000	△ 200,000	950,703	
(5) ネットワーク推進事業	300,000	290,000	10,000	233,830	
(6) その他の事業	0	300,000	△ 300,000	345,238	
事業費計	17,990,000	11,370,000	6,620,000	7,869,294	
2 管理費					
(人件費)					
賃金、法定福利費等	30,000	480,000	△ 450,000	26,500	
(その他経費)					
事務委託費	420,000	1,700,000	△ 1,280,000	424,000	GG-lab 管理費分のみ ※2、※3
印刷製本費	20,000	60,000	△ 40,000	19,517	コピー機使用料など
旅費交通費	140,000	500,000	△ 360,000	131,379	
通信運搬費	140,000	150,000	△ 10,000	131,268	
消耗品費	20,000	30,000	△ 10,000	14,146	
地代家賃	390,000	406,700	△ 16,700	388,960	事務所光熱費含む
賃借料	5,000	10,000	△ 5,000	0	
新聞図書費	5,000	5,000	0	0	
接待交際費	5,000	5,000	0	0	
諸会費	85,000	80,000	5,000	81,067	IUCN、WIJ会費
租税公課	5,000	5,000	0	0	
支払手数料	20,000	10,000	10,000	16,091	
雑費	5,000	5,000	0	0	
管理費計	1,290,000	3,446,700	△ 2,156,700	1,232,928	
経常費用合計(b)	19,280,000	14,816,700		9,102,222	

当期増減額(a-b)	20,000	△ 1,736,700		△ 419,591	
前期繰越額	3,993,100	6,535,619		4,412,691	
次期繰越額	4,013,100	4,798,919		3,993,100	

事業費（予算・見込み）の内訳

事業名	総額	事業名	金額	見合いの収入
(1) 調査研究事業	640,000	シギ・チドリ部会	640,000	KNCF助成金 49/139万円 未定収入 15万円
(2) 保全・再生事業	16,360,000	沖縄・開発問題部会	300,000	指定寄付残高9万円 未定収入 20万円
		田んぼ10年プロジェクト	3,060,000	JFGE助成金 256万円 企業協賛50万円
		国際条約に基づく湿地保全	50,000	
		球磨川河口登録支援（球磨川IP）	500,000	KNCF助成金 50/139万円
		水の自然な流れ（球磨川IP）	400,000	KNCF助成金 40/139万円
		久米島プロジェクト	12,000,000	経産省企画応募1000万円 PTF 200万円
(3) 普及・啓発事業	190,000	吉野川河口プロジェクト	50,000	
		湿地のグリーンウェイ 普及啓発のための諸活動	140,000 50,000	
(4) 国際協力事業	500,000	翻訳プロジェクト	500,000	未定収入50万円
(5) ネットワーク推進事業	300,000	ニュースレター、パンフ等	300,000	
(6) その他の事業	0		0	

※ JFGE：地球環境基金、KNCF：経団連自然保護基金、PTF：パタゴニア・タイズ財団、GG-lab：ジーズグリーンラボ（後藤）、球磨川IP：球磨川プロジェクト

※2 2020年度決算 業務ノ事務委託費（GG-lab）総額：約212万円。うち事業費（業務委託費）約170万円：該当事業に按分、管理費（事務委託費）約42万円。

※3 2021年度予算 業務ノ事務委託費（GG-lab）総額：約212万円。うち事業費（業務委託費）約170万円：該当事業に按分、管理費（事務委託費）約42万円。